



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 ニッタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5186 URL <https://www.nitta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石切山靖順

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営管理担当 (氏名) 木下一成

TEL 06-6563-1211

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	20,560		1,501	129.0	3,365	185.8	2,632	172.5
2021年3月期第1四半期	18,962	9.6	655	32.4	1,177	47.2	966	47.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 4,237百万円 (862.1%) 2021年3月期第1四半期 440百万円 (75.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	92.87	
2021年3月期第1四半期	33.54	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、2022年3月期第1四半期における売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、当該会計基準等の適用が、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響は軽微です。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	138,096	110,691	79.6
2021年3月期	134,646	108,639	80.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 109,954百万円 2021年3月期 107,951百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		30.00		40.00	70.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の期末配当金の内訳 普通配当35円00銭、記念配当5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	17.9	2,400	101.5	5,400	164.2	4,400	175.9	153.34
通期	80,000	8.9	3,900	36.3	9,200	55.6	7,500	58.8	261.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2022年3月期の連結業績予想につきましては、本日(2021年8月6日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。また、当該会計基準等を2021年3月期の期首より適用したと仮定した場合の前期及び前年第2四半期の売上高は、それぞれ73,495百万円及び34,781百万円となり、営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益は変動ありません。対前期及び対前年第2四半期増減率については、当該数値との比較で算定した増減率を記載しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
以外の会計方針の変更：無  
会計上の見積りの変更：無  
修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	30,272,503 株	2021年3月期	30,272,503 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,032,640 株	2021年3月期	1,675,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	28,350,090 株	2021年3月期1Q	28,811,370 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]P2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、主要国で新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進行したことにより経済活動が再開し、景気の回復傾向がみられました。また、国内経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての緊急事態宣言等の影響により、依然として一部業界は厳しい状況にあるものの、設備投資などで持ち直しの動きが続きました。

当社グループの主要需要業界におきましては、eコマースの拡大や旺盛な半導体需要を受け物流業界向けや半導体業界向けの需要が好調に推移し、自動車業界向けや工作機械業界向け等の需要も回復してきました。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、205億6千万円(前年同四半期は189億6千2百万円)となりました。なお、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当第1四半期連結累計期間の連結売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、損益面では、売上高の増加の影響や、原価低減に努めた結果、営業利益は15億1百万円と、前年同期比8億4千5百万円増(129.0%増)となりました。また、経常利益は、持分法適用会社の主要需要業界である自動車業界向けが前年同期に比べ大きく回復したことにより持分法投資利益が増加し、33億6千5百万円と前年同期比21億8千7百万円増(185.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億3千2百万円と、前年同期比16億6千6百万円増(172.5%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し34億5千万円増加し、1,380億9千6百万円となりました。流動資産は、売上増に伴い電子記録債権が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、23億9千7百万円増加の735億5千万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し、10億5千2百万円増加し、645億4千6百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し13億9千8百万円増加し、274億5百万円となりました。主な要因は、材料購入の増加に伴い支払手形及び買掛金や電子記録債務が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し20億5千1百万円増加し、1,106億9千1百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定のマイナス幅が減少したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、本日(2021年8月6日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,292	30,930
受取手形及び売掛金	19,641	19,911
電子記録債権	6,722	7,845
有価証券	4,500	2,500
棚卸資産	9,788	10,549
その他	3,243	1,845
貸倒引当金	△36	△33
流動資産合計	71,152	73,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,287	12,247
機械装置及び運搬具（純額）	6,354	6,295
工具、器具及び備品（純額）	901	908
土地	2,868	2,895
建設仮勘定	487	577
その他（純額）	1,026	1,104
有形固定資産合計	23,925	24,029
無形固定資産		
のれん	579	552
その他	614	586
無形固定資産合計	1,194	1,138
投資その他の資産		
投資有価証券	36,576	37,551
長期貸付金	15	14
退職給付に係る資産	728	786
繰延税金資産	372	365
その他	688	666
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	38,374	39,378
固定資産合計	63,494	64,546
資産合計	134,646	138,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,019	12,324
電子記録債務	3,121	3,370
短期借入金	82	88
未払法人税等	423	471
賞与引当金	1,063	1,786
その他	3,271	3,363
流動負債合計	19,981	21,405
固定負債		
長期借入金	1,039	1,039
繰延税金負債	1,316	1,218
退職給付に係る負債	1,857	1,895
その他	1,811	1,846
固定負債合計	6,025	6,000
負債合計	26,007	27,405
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,067	7,067
利益剰余金	95,140	96,544
自己株式	△3,425	△4,382
株主資本合計	106,842	107,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,200	3,000
為替換算調整勘定	△2,358	△595
退職給付に係る調整累計額	267	259
その他の包括利益累計額合計	1,108	2,663
非支配株主持分	687	736
純資産合計	108,639	110,691
負債純資産合計	134,646	138,096

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	18,962	20,560
売上原価	14,275	15,009
売上総利益	4,687	5,551
販売費及び一般管理費	4,031	4,049
営業利益	655	1,501
営業外収益		
受取利息	18	23
受取配当金	87	82
業務受託料	41	38
持分法による投資利益	663	1,620
為替差益	-	111
その他	33	45
営業外収益合計	843	1,922
営業外費用		
支払利息	11	10
業務受託費用	39	38
為替差損	258	-
その他	11	9
営業外費用合計	321	58
経常利益	1,177	3,365
特別利益		
固定資産売却益	7	1
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産除却損	9	11
その他	1	-
特別損失合計	10	11
税金等調整前四半期純利益	1,174	3,354
法人税、住民税及び事業税	325	648
法人税等調整額	△137	33
法人税等合計	187	682
四半期純利益	986	2,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	966	2,632

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	986	2,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	△202
為替換算調整勘定	△446	936
退職給付に係る調整額	6	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△501	837
その他の包括利益合計	△546	1,564
四半期包括利益	440	4,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422	4,187
非支配株主に係る四半期包括利益	17	49



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月5日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式371,700株の取得を行いました。これにより、自己株式が988百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引につきまして、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引につきましては、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,978百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。また、当第1四半期連結会計期間末日において、棚卸資産は144百万円増加し、流動負債のその他は143百万円増加しております。利益剰余金の期首残高は66百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。